

## 令和3年度第1回和光市地球温暖化対策委員会（書面会議）開催結果

### 1 委員長・副委員長の選出について

委員5名から表決の提出があり、提出者全員が提示した案に賛成でした。

上記の結果、委員の過半数が賛成であることから、委員長は芳野委員、副委員長は松田委員に決定となりました。

### 2 和光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）【改訂版】に基づく施策の評価について 委員1名から意見の提出がありました。

提出された意見は、「3 第3次和光市環境基本計画実行計画について」と共通の意見です。

箇所	意見（要約）	対応
全体	<p>◎カーボンニュートラルについて</p> <p>○二酸化炭素排出量を抑制するための概念</p> <p>菅総理は政府見解として「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」としている。</p> <p>二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスを含んだ温室効果ガスを対象にするカーボンニュートラルを目指すもので、本市（環境基本計画）にとっても必要事項として今後の会議の方向として、SDGsターゲット同様考察していくこととしたらと思う。</p>	<p>温室効果ガス排出量のデータは、公表されるまで時間を要し、現時点では、埼玉県における排出量のデータの公表は2016年までとなっており、二酸化炭素の排出量については、令和2年度第1回会議資料で提示した数値が最新であり、排出量の動向を即時に把握していくことは難しいですが、排出削減を考察していくことは極めて意義があるものと考えております。</p>

### 3 第3次和光市環境基本計画実行計画について

委員2名から意見の提出がありました。

提出された意見のうち、全体に関する意見は「2 和光市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）【改訂版】に基づく施策の評価について」と共通の意見です。

箇所	意見（要約）	対応
番号6	<p>省エネルギー設備などの導入を促すための支援制度創設検討にあたっては、地域経済の活性化にも資する事業となるよ</p>	<p>熊谷市では、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の設置費の補助として、地域内で利用できる商品券を交付する制</p>

	う、他自治体で実施されている「地域共通商品券の発行・提供等による、具体的な施策での支援による普及促進について、検討願いたい。(参考：熊谷市、伊奈町の事例)	度を、伊奈町では、省エネルギー設備の設置の奨励として、地域内で利用できるお買物券を交付する制度を設けており、いずれも地域の産業振興と結びついた制度であり、支援制度の検討の際には、参考とさせていただきます。
番号 6	公共施設間等でのエネルギーの効率的な活用事業（VPP、PPA等）について、地域の民間事業者との連携・協働による検討を願いたい。(参考：横浜市の事例)	VPPやPPA等の導入については、現在定まっておりませんが、これらの導入の検討の際には、民間事業者の連携や協力をいただきたいと思います。また、他の自治体の事例については、参考とさせていただきます。
番号 13	「高齢者等地域見守り協定」を締結し、長寿あんしん課と連携している。 高齢者等の熱中症リスクの高い方々への啓発と対応について、こうしたスキームの活用を踏まえ、担当課の記載に「長寿あんしん課」の追記・施策連携を検討願いたい。	高齢者の見守りについては、認知症等を見守るために行っているものであり、熱中症への対応もその一環ではあるものの、本来の趣旨ではないことから、担当課への記載は行わないこととしております。
番号 13	熱中症は高温多湿下の環境で発生すると言われており、救急搬送の多くは自宅での発症によるものである。 ガス事業者では、こうした自宅室内の温熱環境を把握するセンサーが付いた「複合型ガス漏れ警報器」の普及促進を行っており、本施策との連携について検討願いたい。(参考：新コスモス電機製「快適ウォッチ」)	熱中症の危険を知らせる機器については、熱中症の防止や抑制への効果が見込まれるものと認識しておりますが、このような機能を有した「複合型ガス漏れ警報器」の普及促進については、他の熱中症の防止策や抑制策の効果等を考慮し、連携の必要性等を含め、検討を行っていく必要があるものと考えております。
番号 14	特に自然災害分野において、昨今の大規模風水害における広範囲な停電への備えについて、エネルギーの省エネルギー・省二酸化炭素対策と合わせ、災害対策についても記載されることを提案する。 特に家庭における省エネルギー・省二酸	自然災害分野では、施策の方向性に「地域防災計画に基づく体制の強化」を掲げており、同計画に基づいて個々の取組を展開していくこととしていることから、大規模風水害における広範囲な停電への備えとしての家庭用燃料電池につい

	<p>化炭素に大きく貢献するエネファーム（家庭用燃料電池）は、災害時における自立発電機能が搭載されているタイプもあり、太陽光発電システムや蓄電池と同様に、非常時・災害時にも電気の供給が可能となる。</p> <p>さらに温水の利用もできるため、万が一の停電の際や災害時の「在宅避難」時にも、最低限の生活を行うことが可能である。</p>	<p>ても、同計画を基本として検討していくことになるものと考えております。</p>
番号 14	<p>「地域防災計画に基づく体制の強化」とともに、新たに作成が計画されている「国土強靱化地域計画」との、本実行計画との整合・連携についても、合わせて検討願いたい。（参考：「ポストコロナを踏まえた分散避難・在宅避難避難の必要性」（出展：東京ガス））</p>	<p>国土強靱化地域計画は、令和3年度内の策定に向けて策定作業を進めているところであり、第五次和光市総合振興計画と並列で、地域防災計画の上位の計画として位置付けられる予定であることから、自然災害分野においては、国土強靱化地域計画を念頭に行っていくことになるものと考えております。</p>
番号 58	<p>環境基本計画に示された「学校における環境教育の充実」に資するため、実行計画内容を「学校教育の一環として、民間企業とも連携した、子ども向けの環境講座や環境スクールを開催します。」に修正する。</p>	<p>環境講座等の開催に当たっては、民間企業のみならず、市民団体や国、県等広く連携を図っていくことが重要であると考えており、民間企業のみを特に強調することは考えておりません。</p>
全体	<p>◎カーボンニュートラルについて</p> <p>○二酸化炭素排出量を抑制するための概念</p> <p>菅総理は政府見解として「2050年までにカーボンニュートラルを目指す」としている。</p> <p>二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスを含んだ温室効果ガスを対象にするカーボンニュートラルを目指すもので、本市（環境基本計画）にとっても必</p>	<p>第3次和光市環境基本計画の計画期間は2030年までですが、2050年度までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという国の方針を考慮することとしており、排出削減を考察していくことは極めて意義があるものと考えております。</p>

	要事項として今後の会議の方向として、SDGs ターゲット同様考察していくこととしたらと思う。	
--	--	--